

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月27日
【事業年度】	第52期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高	千円	36,224,507	33,854,905	35,981,161	37,065,701	40,478,473
経常利益	千円	2,373,384	2,314,763	2,720,695	3,268,019	3,978,321
当期純利益	千円	1,229,354	1,192,240	1,430,952	1,695,635	2,101,480
包括利益	千円	-	-	-	1,847,199	2,146,038
純資産額	千円	16,616,524	17,567,321	18,109,221	19,694,724	21,523,220
総資産額	千円	32,177,919	32,077,280	33,520,398	34,849,846	37,199,831
1株当たり純資産額	円	840.30	888.39	969.77	1,054.71	1,152.64
1株当たり当期純利益金額	円	62.17	60.29	72.80	90.81	112.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	51.6	54.8	54.0	56.5	57.9
自己資本利益率	%	7.6	7.0	8.0	9.0	10.2
株価収益率	倍	5.05	7.70	7.14	5.81	6.29
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,523,348	2,253,037	2,663,902	2,899,510	3,603,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	723,738	272,689	242,637	258,432	413,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,276,272	776,391	1,326,507	961,639	917,294
現金及び現金同等物の期末残高	千円	3,805,641	5,009,422	6,103,946	7,783,352	10,056,062
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,181 (326)	1,156 (294)	1,129 (290)	1,138 (302)	1,171 (328)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高	千円	33,483,735	31,558,210	33,349,868	34,856,335	37,605,399
経常利益	千円	2,270,529	2,082,924	2,597,821	3,101,512	3,562,484
当期純利益	千円	1,179,279	1,097,534	1,357,741	1,623,420	1,892,638
資本金	千円	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950
発行済株式総数	株	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000
純資産額	千円	15,600,264	16,456,355	16,925,044	18,438,332	20,057,987
総資産額	千円	28,742,799	28,728,501	30,329,133	31,457,165	33,446,584
1株当たり純資産額	円	788.91	832.20	906.36	987.42	1,074.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	円	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (9.00)	16.00 (7.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	59.64	55.50	69.07	86.94	101.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	54.3	57.3	55.8	58.6	60.0
自己資本利益率	%	7.8	6.8	8.1	9.2	9.8
株価収益率	倍	5.27	8.36	7.53	6.07	6.99
配当性向	%	23.5	25.2	23.2	18.4	17.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	797 (178)	781 (167)	766 (165)	780 (167)	808 (169)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年3月	業務用石油ガスバーナーの製造および販売を目的として渡辺商事株式会社（資本金1,000千円）を東京都荒川区に設立
昭和38年10月	中華料理店用ステンレス製ガスレンジを考案し、製造販売を開始
昭和39年4月	横浜市神奈川区に横浜営業所を設置
昭和39年7月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和39年9月	埼玉県越谷市に埼玉第一工場を新設
昭和40年4月	商号をマルゼン燃器製造株式会社に変更
昭和42年4月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和45年4月	独立混合管方式のガスバーナーを開発し、製造販売を開始
昭和46年7月	大阪市都島区に大阪営業所を設置、同所にショールームを開設
昭和48年5月	ゆで麺機を開発し、製造販売を開始
昭和50年10月	埼玉県越谷市に埼玉第二工場を設置
昭和51年9月	商号を株式会社マルゼンに変更
昭和54年9月	埼玉第一工場、埼玉第二工場を集約し、埼玉県北葛飾郡松伏町に埼玉工場を新設
昭和59年3月	本社を東京都荒川区内に移転、同所に東京営業所、東京ルート営業所も移転し、ショールームを併設
昭和61年2月	子会社マル厨工業株式会社（現・連結子会社）を東京都荒川区に設立し、福岡県八女郡広川町に同社九州工場の建設に着手
昭和61年4月	埼玉工場の配送設備部門を分離し、埼玉県北葛飾郡松伏町に東日本物流センターを開設
昭和61年7月	コンベクションガスレンジ、ガステーブルの「パワーック」（自動点火）シリーズ18機種を開発し、製造販売を開始
昭和62年6月	マル厨工業株式会社九州工場が本操業を開始し、同所に西日本物流センターを開設
昭和63年8月	食器洗浄機「トップクリーン」シリーズ14機種を開発し、製造販売を開始
平成2年9月	一般建設業（管工事業）の建設大臣許可を取得
平成3年2月	子会社台湾丸善股有限公司を台湾台北県に設立
平成3年6月	タイ王国バンコック市にタイ駐在員事務所を開設
平成4年7月	高性能を誇る最新鋭機器スチームコンベクションオープン「スーパースチーム」シリーズ4機種を開発し、製造販売を開始
平成6年2月	東京都台東区に新本社ビルを新築し移転、同所に首都圏支店（現首都圏ルート支店）、東京営業所（現東京支店）も移転しショールームを併設
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年1月	子会社マル厨工業株式会社が青森県十和田市に東北工場を新設
平成11年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	子会社マル厨工業株式会社東北工場が稼働開始
平成11年10月	ベーカリーオープン「ベーカージェフ」シリーズ20機種を開発し、製造販売を開始
平成13年2月	埼玉工場において「ISO9001」の認証を取得
平成13年6月	北海道営業所（札幌市白石区）に隣接する賃貸用ビルM B札幌（ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
平成14年3月	土地の有効活用等のための賃貸用ビルM B足立（足立区保木間・介護型有料老人ホーム）およびM B新横浜（横浜市港北区・ビジネスホテル）が完成し、それぞれ株式会社明昭および株式会社東横インに貸与開始
平成15年4月	株式会社フジサワ（ベーカリー工場設備・機器製造販売会社）より営業譲渡を受け、子会社株式会社フジサワ・マルゼン（現・連結子会社）を東京都台東区に設立
平成16年3月	埼玉工場（埼玉県北葛飾郡松伏町）を当社よりマル厨工業株式会社に移管し製造部門を統合
平成16年9月	資産の有効活用等のためのM B大阪（大阪市西区・事務所兼ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
平成19年5月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社首都圏工場を埼玉県北葛飾郡松伏町より埼玉県春日部市に新設、移転し稼働開始
平成19年6月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社旧埼玉工場が移転に伴い空いた跡地（埼玉県北葛飾郡松伏町・倉庫施設）を一括して西尾レントオール株式会社に貸与開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社3社で構成されており、(1)業務用厨房機器の製造、仕入および販売(2)ベーカリー機器の製造、仕入および販売(3)ビルの賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 業務用厨房機器製造販売業

当社.....業務用厨房機器の仕入および販売

マル厨工業株式会社.....業務用厨房機器の製造および当社への販売

台湾丸善股?有限公司.....業務用厨房機器の台湾での販売および当社への部品の供給

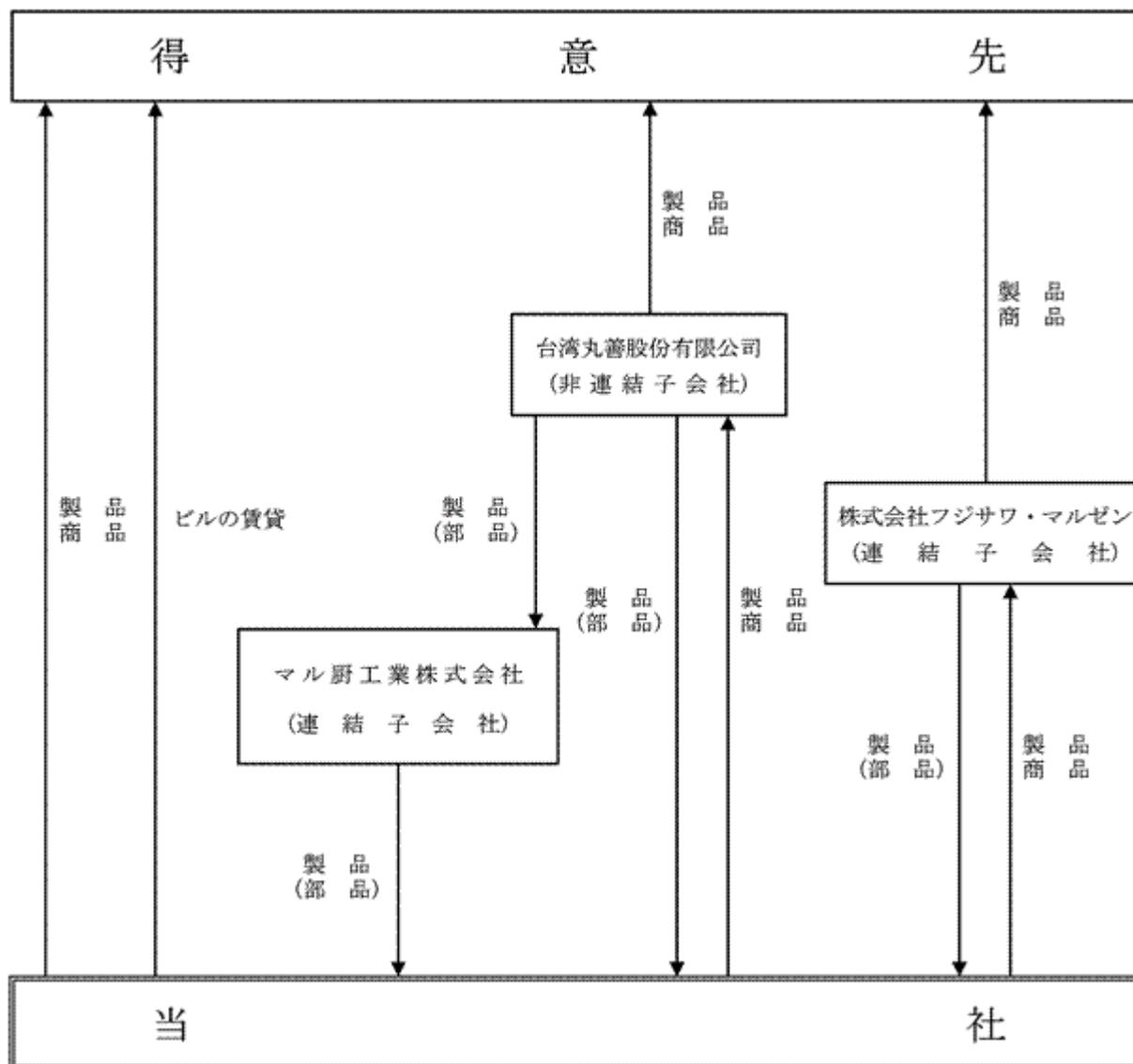
(2) ベーカリー機器製造販売業

株式会社フジサワ・マルゼン.....ベーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への販売

(3) ビル賃貸業

当社.....ビルの賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 製品・・・熱機器・作業機器（規格・オーダー）・部品他

商品・・・冷機器・調理サービス機器

なお、「その他の関係会社」として(株)マサトヨがありますが、同社は、当社の持株会社であり、営業上の取引はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の賃貸 借	業務提携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
連結子会社 マル厨工業(株)	東京都台東区	60,000	業務用厨房 機器製造販 売業	100	3	-	2,522,000	当社製品の 製造	土地および 建物の賃貸 借	なし
(株)フジサワ・ マルゼン	東京都台東区	10,000	ベーカリー 機器製造販 売業	100	2	-	412,000	ベーカリー 機器の当社 への販売	なし	なし
その他の関係 会社 (株)マサトヨ	東京都杉並区	10,000	有価証券の 保有並びに 運用	(32.35)	1	1	-	なし	なし	なし

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. マル厨工業株式会社は、特定子会社に該当しております。
 3. 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 4. マル厨工業株式会社および株式会社フジサワ・マルゼンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造販売業	1,054 (306)
ベーカリー機器製造販売業	81 (11)
ビル賃貸業	1 (-)
全社(共通)	35 (11)
合計	1,171 (328)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
808(169)	37才2カ月	10年10カ月	5,171,052

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造販売業	772 (158)
ビル賃貸業	1 (-)
全社(共通)	35 (11)
合計	808 (169)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、昨年後半の政権交代に伴い、大胆な金融緩和や財政出動により過度な円高が修正され株価も上向くなど、景気回復への期待感が一段と高まりました。しかしながら欧州の債務問題や世界経済の減速等の不安要素は解消されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのお客様である外食・中食産業におきましても、雇用情勢や所得環境の低迷などから消費者の生活防衛意識は根強く、低価格化の進行等により厳しい経営環境が続いております。

しかしながら、当社グループにおきましては、従来は一般飲食分野への販売が主でありましたが、10数年前より集団給食関係を新たな拡販対象先として加え、大型製品の投入や営業提案を推進してまいりました。このように幅広くさまざまな業種に取り組んできたことにより、当社グループでは厳しい市況の中でも安定的な売上につながっております。

当連結会計年度につきましては、厨房部門において一般飲食分野に対する自社オリジナル製品をベースとした販促キャンペーンや、集団給食分野に対するきめ細かな提案営業が奏功して売上高が好調に推移し、全体で404億78百万円（前年同期比9.2%増）となり、第1ステップの目標としていた年間売上高400億円を達成することができました。利益面では、売上の計画を大きく上回る増加と自社オリジナル製品の売上増により、営業利益は36億80百万円（同22.2%増）、経常利益は39億78百万円（同21.7%増）、当期純利益は21億1百万円（同23.9%増）となり、売上、利益ともに過去最高を更新することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門では、将来に渡る安定拡大を目指し、自社製品をベースとした売上拡大を経営の最重要課題として、各部門の協力体制をより強固にして業績の向上に取り組んでまいりました。

まず営業部門においては、昨年に引き続き3,000機種を超える豊富な自社オリジナル製品をベースとした販促キャンペーンを、直販・ルート販それぞれで実施いたしました。また、当期よりスタートした既存のお客様に対する無料点検活動については、お客様の安心安全および顧客満足度の向上につながるものとして1軒1軒実施してまいりました。日々のメンテナンス活動につきましても迅速確実なサービス体制の強化に取り組むとともに、保守契約の成約促進についてはキャンペーンを展開するなどして積極的にPRを図ってまいりました。

研究開発部門においては、幅広い販売先業種に対応するための新製品開発に積極的に取り組むと同時に、小型・大型・連続式等の規模別、またはガス・電気・電磁等の熱源別等、あらゆる厨房にマッチさせるためのラインアップ拡充にも取り組んでまいりました。当期の新製品といたしましては、コンビニエンスストアでのホットスナック調理に最適な「IH卓上フライヤー」、専門店チェーン等に導入が見込まれる全自動タイプの「釜めしコンロ」、学校給食センターで食器と配送コンテナを一度に消毒できる省力省スペース型の「天吊り式コンテナ消毒装置」、産科や保育園向けに乳児用ミルクを衛生的に作れる「調乳システム」、電子レンジと電気ヒーターを組み合わせた新しい加熱方式を採用しカフェ・コンビニ等で早く美味しく提供できる「ハイブリッドオープン」、多機能を誇るスチームコンベクションオープンの最小最軽量タイプで一般飲食店等での少量調理に威力を発揮する「スーパースチームコンパクトタイプ」等を開発、発売いたしました。

製造部門におきましては、九州、東北、首都圏の3工場それぞれの特徴を活かした生産体制のもと、特にお客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応については、より強力に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は370億33百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は39億7百万円（同21.7%増）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、従来の国内外製パンメーカーへの訪問活動に加え、販路拡大による売上アップを目指し、製パン以外の各種食品メーカーを新たな拡販対象先として加え、当期に迎えた創業10周年を記念した販促キャンペーンを活用しながら、訪問活動を強力に推進してまいりました。

以上の結果、売上高は大型案件の受注もあり29億6百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益は87百万円（同27.6%増）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては、現在、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しております。当期業績につきましては計画通り推移し、売上高は5億71百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は3億54百万円（同4.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が39億56百万円（前年同期比21.8%増）計上されたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローで36億3百万円（同24.3%増）の資金が得られました。一方で、投資活動によるキャッシュ・フローで4億13百万円（同60.1%増）および財務活動によるキャッシュ・フローで9億17百万円（同4.6%減）の支出になったこと等により前連結会計年度末に比べ22億72百万円増加（同35.3%増）の100億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は36億3百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益39億56百万円（同21.8%増）と減価償却費7億26百万円（同2.2%増）がそれぞれ計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億13百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得で4億7百万円（同36.5%増）を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9億17百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

有利子負債圧縮の目的で短期借入金を6億円返済（前年同期比14.3%減）したことによる支出および配当金の支払い3億17百万円（前年同期比21.4%増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売」の状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」並びに「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示してあります。

なお、ビル賃貸業については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

(1)品目別生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	10,123,751	108.5
作業機器規格(千円)	1,976,687	114.5
作業機器オーダー(千円)	3,446,181	108.1
ベーカリー機器(千円)	1,774,612	133.4
合計(千円)	17,321,232	111.2

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2)品目別製品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	59,491	108.8
作業機器規格(千円)	184,790	103.3
ベーカリー機器(千円)	782,690	104.1
合計(千円)	1,026,973	104.2

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3)品目別商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
冷機器(千円)	6,972,123	108.5
調理サービス機器(千円)	11,263,211	107.5
ベーカリー関連機器(千円)	263,684	273.2
合計(千円)	18,499,019	108.8

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4)品目別受注実績

区分	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
作業機器オーダー(注)1	3,485,100	108.4	156,255	133.2
ベーカリー機器	1,288,355	62.5	349,461	41.8
合計	4,773,455	90.5	505,716	53.1

- (注) 1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。
2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(5)品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
製品		
熱機器(千円)	10,128,037	107.6
作業機器規格(千円)	2,115,327	112.6
作業機器オーダー(千円)	3,400,217	108.3
部品他(千円)	3,172,189	106.6
ベーカリー機器(千円)	2,609,389	123.5
小計(千円)	21,425,161	109.8
商品		
冷機器(千円)	6,971,873	108.6
調理サービス機器(千円)	11,246,020	107.5
ベーカリー関連機器(千円)	263,684	273.2
小計(千円)	18,481,578	108.9
製商品計(千円)	39,906,739	109.3
ビル賃貸業計(千円)	571,734	100.1
合計(千円)	40,478,473	109.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気回復に対する期待感も日に日に高まりつつありますが、雇用や所得環境は今なお厳しく、消費者の生活防衛意識も続いており、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループにおきましては、豊富な自社オリジナル製品の拡販をベースとした売上拡大を図るため、新製品開発のペースは緩めることなく継続すると同時に、全国のあらゆる業種業態のお客様に対する営業提案を強化してまいります。また、お客様に対する無料点検活動をはじめとする安心安全への取り組みにつきましても、顧客満足度の向上を目的としてより幅広く全国くまなく実行し、日々のメンテナンスサービス体制の強化や保守契約のご提案とあわせ、業績の向上につなげてまいります。

なお、全国を網羅し、より地域に密着したサービス体制を実現するための販売事業所の拡充については、将来的に100カ所体制を目指しておりますが、このたび、平成25年3月に伊豆地域強化のため三島営業所を開設いたしました。これにより厨房部門として87カ所の販売事業所体制となりました。

研究開発につきましては、節電、省エネ、エコロジー、作業環境改善等をテーマとした新製品開発に注力し、バリエーション拡充による自社製品の販売額アップを実現してまいります。

そして製造面におきましては内製化を推進し、生産性をアップさせるとともに、経費節減等、原価低減について継続して取り組み、一方では、お客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応を強化し、当社グループの業績向上につなげてまいります。

ベーカリー部門では、国内外の製パンメーカーに対する訪問活動はもとより、販路拡大を目的とした各種食品メーカーに対する訪問活動により、安定的に売上が確保できるよう努めてまいります。また、サービス部門に対する管理指導、製造部門における内製化コストダウン、研究開発部門における原価低減を実現した新製品の開発についても継続して取り組んでまいります。

ビル賃貸部門につきましては、既存物件にて計画どおりの業績を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな外食産業の市場である一般飲食店市場は近年縮小傾向にあり、経済情勢やBSE等の外的要因により民間設備投資が大きく減退する局面においてはこの傾向がなお一層強まり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、平成15年に当社グループの製品の一種種についてリコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内の安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。

(3)法的規制について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規制の適用を受けております。これらの法的規制が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規制が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自社製品の販売比率について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原資材の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生し、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかった場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化するニーズに応えかつ高付加価値製品を合理的な価格で提供することを基本方針としております。この目的の達成のために次の項目を主眼において研究開発活動を進めております。

- (1)顧客ニーズに合致した製品の開発
- (2)省力化・合理化製品の開発
- (3)職場環境の衛生改善に対応した製品の開発
- (4)既存製品の改善において新技術を取り入れた信頼性の高い製品への改良
- (5)原価低減のため、海外の協力工場への丹念な技術指導により、高品質低価格製品提供のための基盤を構築

このような方針のもと、当連結会計年度の業務用厨房機器製造販売業においては、外食産業、中食産業、官公庁、病院、福祉施設、学校、給食、ホテル、旅館など様々な分野への製品開発を積極的に進め、作業の改善・合理化のための製品需要に対応するため、大型厨房機器を中心に省力化機器の開発に努めました。併せて安全性、利便性を考慮してコンピュータソフトを内蔵した機器の開発も行いました。

これら研究開発活動に携わるスタッフは、グループ全員で38名にのぼり、これは総従業員の3.2%に当たっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果および研究開発費は業務用厨房機器製造販売業並びにベーカリー機器製造販売業におけるものであり、内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億97百万円となっております。

(1)新製品の開発

I H中華レンジ放射温度計仕様（熱機器） 発売日 平成24年5月1日

バックガードに設けられた放射温度計が中華鍋内の油温を正確に測定し、温度に応じて自動で加熱のオンオフを切り換えることにより設定された温度を保ちます。過熱防止の着脱式ハイリミットを装備しているため、揚げ物調理もより安全に行えます。また、メニューに合わせて3メニューの油温度登録が可能なので、使用頻度の高い油温を登録しておけば設定間違いなどの心配もありません。従来のI H中華レンジシリーズへ機種追加し、機能とパリエーションでいっそうの充実を図った製品であります。

I H卓上フライヤー（熱機器） 発売日 平成24年6月1日

油槽内に部品類が一切ないため、少ない油でたくさんの食材を揚げられます。調理面積当たりの油量は業界最小の7リットルを実現しました。保温性を高めた油槽設計により、揚げカスや水分がクールゾーンに落下するので、酸化を抑えて油の寿命を長持ちさせます。「調理をしない時間が一定時間経過するとエコモードに切り換わる機能」などで業界一の低ランニングコストを実現しました。次世代型フライヤーとして、フライヤーシリーズをいっそう充実させたことと、業種業態を問わず、揚げ物調理を取り入れている全てのお客様に適した製品であります。

ガス式釜飯コンロ（熱機器） 発売日 平成24年6月1日

あらかじめ火力と調理時間を登録しておけば、スタートボタンを押すだけの全自動炊飯が可能です。一つのコンロに対して3メニューの登録ができるので、6口タイプなら18メニュー、10口タイプなら30メニューが登録でき、幅広いメニューに対応します。また、各コンロは独立制御のため、複数のメニューの同時調理が可能であり、多彩な「釜めし」をお客様にお待たせすることなくスピーディーに提供できます。

エコタイプ食器洗浄機ガスブースター一体式（熱機器） 発売日 平成24年6月1日

洗浄機にガスブースターを一体化したことで、接続工事が不要となり設置時間が短縮できます。また、ブースターで加熱されたお湯を洗浄槽内のヒートコイルに循環させ、余熱を利用して洗浄槽のお湯の保温を行うことで洗浄槽のヒーターが不要となったため、いっそうの省エネタイプになりました。当社の主力製品である食器洗浄機シリーズをいっそう充実させる製品であります。

テーブル型食器消毒保管庫（熱機器） 発売日 平成24年9月3日

作業台下スペースを食器や器具の消毒保管庫として使用できるため、厨房内のスペースを有効活用できます。マイコン制御により、庫内消毒温度は正確にコントロールされ、確実に消毒します。食器の材質に合わせて消毒温度と時間を設定し、スタートスイッチを押すだけで「消毒から乾燥、運転終了まで」自動的に運転します。当社の主力製品である食器消毒保管庫シリーズをいっそう充実させる製品であります。

調乳システム（熱機器） 発売日 平成24年9月19日

「電気貯蔵式湯沸器・殺菌保管庫・煮沸消毒槽」など調乳作業に必要な機器を1台にまとめました。調乳から哺乳瓶の消毒・保管までの作業をこれ1台で行うことができるため、省スペースで効率よく作業できるのはもちろん、より衛生的な作業環境を実現できます。本体機器は、耐久性や清掃性に優れたオールステンレス製で、過熱防止装置搭載など安全にも配慮した製品です。保育園やこども園、また小規模な病院などへの拡販に開発した製品であります。

天吊り式コンテナ消毒装置（熱機器） 発売日 平成24年9月19日

洗浄機で洗った食器をコンテナの中で消毒・保管ができるシステムです。従来のように配送時に食器やトレイを消毒保管庫からコンテナに載せ替える手間がかからないため、作業者の負担を大幅に軽減します。重たい強化磁器食器なども取り扱いが苦になりません。また、コンテナの庫内で食器を消毒・保管するため、食器消毒保管庫が不要になり、省スペース化にも有効です。コンテナは専用設計で、消毒装置の吸入・排出ダクトにより大量の熱風を庫内のすみずみまで循環させ、食器を素早く確実に消毒・乾燥します。学校給食センターへの拡販に開発した製品であります。

電気式スチームコンベクションオープン「スーパースチーム」コンパクトタイプ（熱機器） 発売日 平成25年2月19日

当社の主力製品であるスーパースチームシリーズにコンパクトタイプをラインアップしました。コンパクトボディで設置場所を選ばず、限られた厨房内のスペースを有効活用できます。さらに9ステップ、99メニュープログラム調理や芯温センサー調理など、スーパースチームの充実の調理機能はそのまま、少量食材の本格的な調理に最適です。充実の調理モードと多彩な機能を備えたスタンダードシリーズ、そして蒸気発生方法を簡略化してイニシャルコストを削減したシンプルシリーズがそれぞれラインアップ。お使いの用途や調理メニューに応じてお選びください。当社の主力製品であるスーパースチームシリーズをいっそう充実させる製品であります。

ハイブリッドオープン（熱機器） 発売日 平成25年2月19日

電子レンジのマイクロウェーブ加熱と、オープンのヒーター加熱を同時に行えるオープントースターです。マイクロウェーブ加熱により短時間で食材を中からふっくらと温めることができ、同時にヒーター加熱により食材表面にこんがり焼き色をつけてサクとした食感を実現。調理時間の大幅な短縮と料理の美味しさを両立しました。さらに3ステップ調理機能はメニュープログラム機能、ランニングコストを低減するセーブモードまで、多彩な機能を搭載したオープントースターです。

菓子用トンネルオープン（ベーカリー機器） 発売日 平成24年8月1日

見事な焼き上がりと高い生産効率を実現する連続式オープンです。焼成する製品に応じて、炉床を焼き菓子類焼成に適したスチールベルト仕様、またはピザや両面焼きを必要とするクッキーなどの焼成に適したネット仕様が選択できるので、幅広い製品に対応が可能です。「ベルトの蛇行を防ぐために駆動ドラムに蛇行修正装置を装備」「ネット・スチールベルトに付着した焼成カスを除去するブラシ装置、バンドクリーナーをオープン下に装備しており、ともにオープンの下から引き出せるので清掃、メンテナンスが容易」などの設計で、製パン・製菓メーカー向けに開発した製品であります。

(2) 既存製品の見直しおよび改良

電気多目的焼物器（熱機器） 発売日 平成24年4月1日

「5メニュープログラム機能搭載・ダウンカウント機能搭載・鍋底にS S材鋼板採用により均一な仕上がりを実現」などの改良と2機種を新たにラインアップし、優れた性能によりいっそう磨きをかけた製品であります。

食器洗浄機アンダーカウンタータイプ・フロントローディングタイプ（熱機器） 発売日 平成24年5月1日

「扉開口部高さ20mmアップ・庫内断熱構造への変更で静音性が向上」などの改良を行い、優れた性能によりいっそう磨きをかけた製品であります。

温冷配膳車（熱機器） 発売日 平成24年9月19日

冷却・結露対策や自走式タイプのハンドル部などの改良を行い、優れた性能によりいっそう磨きをかけた製品であります。

涼厨ローレンジ（熱機器） 発売日 平成25年2月19日

バックガードに沿って排気される燃焼排気が鍋後方にも加熱するため、熱効率が向上し、さらにサイドガードと五徳の前面ガードが燃焼排気の拡散を防ぎ、作業者への輻射熱を大幅にカットするなどの改良を行いました。優れた性能によりいっそう磨きをかけた涼厨製品であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要とされる見積りにつきましては、合理的な基準に基づき実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度より34億12百万円増加し、長年目標としてまいりました「売上高400億円」を達成して、404億78百万円（前年同期比9.2%増）となりました。業務用厨房機器製造販売業において、営業部門は当社グループの企業理念であります「お客様第一主義」、「メーカーに徹する」を掲げて、きめ細かな訪問活動および提案営業を推進してまいりました。拡販等においては、前連結会計年度に引き続き自社オリジナル製品をベースとした各種販売促進キャンペーンを実施したこと、展示会講習会等のイベント活動を実行し、新規顧客の取り込みや販路拡大に取り組みました。一方ではお客様の満足度を高めるため、メンテナンス活動についてサービス体制を強化し、併せて保守契約の促進を行い業績向上に努めてまいりました。研究開発部門は、さまざまな顧客ニーズに合わせて、新製品の開発、既存製品の見直し等を行い、自社製品ラインナップの充実を図った結果、前連結会計年度に比べ27億48百万円増加いたしました。ベーカリー機器製造販売業においては、当連結会計年度に大型受注等があったため、前連結会計年度に比べ6億63百万円（セグメント間の内部売上高を除く）の増加となりました。ビル賃貸業においては、計画のとおり推移し、前連結会計年度と同等の水準となりました。

売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度より22億68百万円増加し、278億31百万円（同8.9%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴う仕入高の増加によるもの等であります。

売上総利益は、利益率の高い自社製品売上高が前連結会計年度に比べ9.8%増加したこと等に伴い、前連結会計年度より11億44百万円増加し、126億47百万円（同9.9%増）となりました。また、売上総利益率は31.2%となり、前連結会計年度より0.2ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より4億75百万円増加し、89億67百万円（同5.6%増）となりました。これは主に、業績好調に伴う人件費の増加等によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度より6億68百万円増加し、36億80百万円（同22.2%増）となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の2億56百万円の収益（純額）から、2億98百万円の収益（純額）に増加しました。これは、主な要因として営業外収益で、仕入高の増加に伴い、仕入割引が1億14百万円（同11.2%増）となったこと等によるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し、21.7%増加の39億78百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の20百万円の損失（純額）から、21百万円の損失（純額）になりました。これは、主な要因として特別損失で、ビル賃貸物件の設備機器の一部入替工事を行い、除却による損失26百万円が計上されたこと等によるものであります。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の15億52百万円から、当連結会計年度は18億55百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ21.8%増加したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は21億1百万円（同23.9%増）、1株当たり当期純利益は112円54銭（同23.9%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ23億49百万円増加の371億99百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等に伴い24億4百万円増加の212億85百万円となりました。固定資産は、有形固定資産で減価償却が進んだこと等により減少し、前連結会計年度末に比べ54百万円減少の159億14百万円となりました。

負債および純資産の状況

負債の部は、有利子負債の圧縮の目的で短期借入金を返済したこと等により減少しましたが、売上高の増加に伴う仕入高の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加の156億76百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億28百万円増加の215億23百万円となりました。

(4) 資本の源泉および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、36億3百万円（前年同期は28億99百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益39億56百万円と減価償却費7億26百万円がそれぞれ計上されたこと等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、4億13百万円（前年同期は2億58百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得で4億7百万円を支出したこと等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、9億17百万円（前年同期は9億61百万円の支出）となりました。有利子負債圧縮の目的で短期借入金を6億円返済したことによる支出および配当金の支払い3億17百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ22億72百万円増加の100億56百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産業務の合理化および省力化等のために5億87百万円の設備投資を実施いたしました。
業務用厨房機器製造販売業においては、生産業務の合理化および省力化のために工場棟の改修および増築工事をマル厨工業株式会社九州工場（国内子会社）で91百万円並びに機械設備の入れ替えを、同工場で1億20百万円、同社東北工場で1億57百万円の設備投資を実施いたしました。
ベーカリー機器製造販売業およびビル賃貸業は、当連結会計年度において特筆すべき設備投資はありません。
なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京支店 ほか85事業所	業務用厨房機器製造販売業	販売設備	515,146	354	661,337 (3,385.51)	-	10,903	1,187,742	620 (131)
東日本物流センター ほか6事業所		物流設備	798,741	50,288	1,282,800 (37,143.12)	-	8,703	2,140,533	114 (26)
研究開発センター (埼玉県春日部市)		研究開発設備	98,818	12	9,835 (276.38)	-	672	109,338	38 (1)
本社 (東京都台東区)	その他	管理設備	558,635	-	278,826 (585.49)	5,879	7,318	850,660	35 (11)
マル厨工業(株)内 (福岡県八女郡広川町 ほか1カ所)	業務用厨房機器製造販売業	厨房機器製造設備	79,807	-	440,467 (17,715.36)	-	0	520,274	- (-)
マル厨工業(株)内 (埼玉県春日部市)			472,670	-	227,693 (6,398.28)	-	-	700,363	- (-)
(株)フジサワ・マルゼン 内 (東京都台東区)	ベーカリー機器製造販売業	販売設備	32,491	-	16,322 (34.27)	-	-	48,813	- (-)
賃貸用物件 足立区保木間ほか4カ所	ビル賃貸業	賃貸用物件	2,437,097	-	1,985,781 (25,366.83)	-	9,753	4,432,631	1 (-)
合計			4,993,408	50,654	4,903,065 (90,905.24)	5,879	37,351	9,990,358	808 (169)

(2)国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
マル厨工業(株)	九州工場 (福岡県八女郡広川町)	業務用 厨房機 器製造 設備	厨房機 器製造 設備	269,392	365,367	562,104 (22,768.54)	1,443	93,856	1,292,163	112 (55)
	東北工場 (青森県十和田市)			916,515	389,634	1,259,149 (187,679.51)	1,180	26,881	2,593,360	92 (78)
	首都圏工場 (埼玉県春日部市)			522	110,951	- (-)	1,109	6,637	119,219	78 (15)
	(株)マルゼン内 (福岡県八女郡広川町)	販売業	物流設 備	-	-	69,418 (2,811.86)	-	-	69,418	- (-)
	(株)マルゼン内 (青森県十和田市)			260,866	-	46,004 (6,857.02)	-	-	306,870	- (-)
(株)フジサ ワ・マル ゼン	東京支店 ほか3事業所	ベーカ リー機 器製造 販売業	販売設 備 ベーカ リー機 器製造 設備	-	145	- (-)	-	1,082	1,227	46 (4)
	大阪工場 (兵庫県尼崎市)			32,673	29,258	- (-)	-	24,675	86,607	35 (7)
合計				1,479,970	895,356	1,936,676 (220,116.93)	3,732	153,133	4,468,868	363 (159)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の「マル厨工業(株)内」および「(株)フジサワ・マルゼン内」は、マル厨工業株式会社並びに株式会社フジサワ・マルゼン(いずれも連結子会社)に貸与中のものであります。
また、国内子会社マル厨工業(株)の「(株)マルゼン内」は、株式会社マルゼン(提出会社)に貸与中のものであります。
3. 従業員数の()内は、外数で、パートタイマーを記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営計画の中で総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)マルゼン 東日本物流 センター	埼玉県春日 部市	業務用厨 房機器製 造販売業	倉庫棟増 築工事	300	-	自己資金	平成25年 8月	平成26年 2月	保管能力 30%増加
マル厨工業 (株)九州工場	福岡県八女 郡広川町	業務用厨 房機器製 造販売業	工場棟改 修および 増築工事	267	76	自己資金	平成24年 11月	平成25年 5月	工場棟建 替えによ る現状維 持

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却および売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年7月23日 (注)	2,000,000	19,780,000	1,692,000	3,164,950	1,692,000	2,494,610

(注) 有償一般募集

発行株数 2,000,000株

発行価格 1,692円

資本組入額 846円

(6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	82	36	3	2,597	2,736	-
所有株式数 (単元)	-	558	24	6,678	2,549	3	9,959	19,771	9,000
所有株式数の 割合(%)	-	2.82	0.12	33.78	12.89	0.02	50.37	100.00	-

(注) 自己株式1,107,028株は、「個人その他」に1,107単元および「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	6,038	30.52
ビービーエイチフォー フィデリティロープライ ズドストックファンド (プリンシパルオールセ クターサポートフォリオ オ) (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行決済事業 部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,918	9.69
渡邊 昌彦	東京都杉並区	1,161	5.87
渡邊 恵一	東京都杉並区	726	3.67
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	708	3.57
石川 しのぶ	東京都練馬区	653	3.30
渡邊 直子	東京都杉並区	551	2.78
渡邊 雄大	東京都杉並区	500	2.52
渡邊 豊子	東京都杉並区	345	1.74
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	250	1.26
計	-	12,852	64.97

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,107千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかったビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,107,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,664,000	18,664	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	18,664	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	1,107,000	-	1,107,000	5.59
計	-	1,107,000	-	1,107,000	5.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	181	99,555
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,107,028	-	1,107,028	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、利益水準が順調に推移していることから、当期の期末配当金を前期末配当金に比べ1株当たり1円増配の10円とし、中間の8円と合わせて年間18円といたしました。この結果、当期の配当性向は17.8%となりました。

また、内部留保資金につきましては、借入金を削減して財務体質の強化を図るとともに、拡販を目的とした新製品開発、営業拠点拡充、設備投資等、効率的に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月9日 取締役会決議	149,383	8.00
平成25年5月23日 定時株主総会決議	186,729	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	516	505	560	549	730
最低(円)	314	297	437	445	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	579	557	583	618	701	730
最低(円)	517	542	547	560	625	686

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		渡邊 恵一	昭和30年5月22日生	昭和53年4月 東亜建設工業株式会社入社 昭和55年2月 当社入社 昭和58年11月 株式会社マサトヨ取締役(現任) 平成3年2月 台湾丸善股?有限公司会社董事 平成4年4月 マル厨工業株式会社取締役 平成4年5月 当社取締役統轄製造本部長 平成7年5月 当社常務取締役統轄製造本部長 マル厨工業株式会社常務取締役 平成8年3月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任) マル厨工業株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社フジサワ・マルゼン代表取締役社長(現任) 台湾丸善股?有限公司董事長(現任)	(注)5	726
取締役副社長	営業本部長	石川 牧夫	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年5月 取締役営業本部副本部長 平成7年5月 常務取締役営業本部副本部長 平成9年5月 常務取締役営業本部長 平成18年3月 専務取締役営業本部長 平成23年5月 取締役副社長(現任)	(注)5	158
常務取締役	管理本部長	萬實 房男	昭和29年1月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年2月 台湾丸善股?有限公司監察人(現任) 平成6年3月 当社経理部長 平成7年5月 当社取締役経理部長 平成8年3月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成18年3月 マル厨工業株式会社取締役 平成23年5月 当社常務取締役管理本部長(現任) マル厨工業株式会社常務取締役(現任)	(注)5	12
常務取締役	研究開発センター部長	石川 泰倫	昭和26年2月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年3月 研究開発部長 平成20年5月 取締役研究開発センター部長 平成25年5月 常務取締役研究開発センター部長(現任)	(注)5	5
取締役	首都圏・南関東事業部担当兼首都圏事業部長	藤田 雅	昭和27年9月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年11月 東京支店長 平成16年3月 首都圏ブロック長 平成17年3月 営業本部付部長兼首都圏ブロック長 平成17年5月 取締役営業部長兼首都圏ブロック長 平成25年3月 取締役首都圏・南関東事業部担当兼首都圏事業部長(現任)	(注)5	119
取締役	北関東・北海道・東北事業部担当	岡田 隆	昭和26年3月15日生	昭和57年9月 当社入社 平成8年8月 信越統轄所長兼新潟営業所長 平成14年2月 北関東ブロック長 平成18年3月 営業本部付部長 平成18年5月 取締役営業部長 平成25年3月 取締役北関東・北海道・東北事業部担当(現任)	(注)5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	近畿・中部事業部担当兼近畿事業部長	佐藤和憲	5月19日生	昭和60年10月 当社入社 平成13年3月 近畿ブロック長 平成21年3月 近畿・中部ブロック担当兼近畿ブロック長 平成25年3月 近畿・中部事業部担当兼近畿事業部長 平成25年5月 取締役近畿・中部事業部担当兼近畿事業部長(現任)	(注)5	12
常勤監査役		和田博明	4月3日生	平成5年6月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)あざみ野支店支店長 平成10年4月 同 大阪営業第一部 部長 平成14年1月 三洋信販株式会社 取締役常務執行役員 平成23年4月 室町商事株式会社 専務執行役員 平成24年5月 当社常勤監査役(現任) マル厨工業株式会社監査役(現任) 株式会社フジサワ・マルゼン 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		福根博	3月11日生	昭和44年9月 伊藤会計事務所入所 昭和49年9月 大島会計事務所入所 昭和62年11月 長坂修税理士事務所設立 同所所長 平成元年10月 株式会社エム企画監査役(現任) 平成6年5月 当社監査役(現任) 平成15年6月 東京税理士会中野支部支部長 平成19年10月 あおい税理士事務所開設同所所長(現任)	(注)4	11
監査役		滝野和洋	2月2日生	平成7年3月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)人事部付 主任調査役 平成9年2月 ビルコン株式会社常務取締役 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		吉岡地宏	10月25日生	平成7年6月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)横浜支店支店長 平成12年6月 株式会社東北銀行 常務取締役 平成16年6月 さくら情報システム株式会社 非常勤監査役 平成17年5月 当社常勤監査役 マル厨工業株式会社監査役 株式会社フジサワ・マルゼン 監査役 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,054

- (注) 1. 監査役4名は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役副社長石川牧夫は、代表取締役社長渡邊恵一の義弟であります。
3. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様第一主義を企業理念とするとともに、株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指しており、企業価値の増大、並びに経営の透明性向上が重要と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況については、以下のとおりであります。

イ．取締役会および経営会議等

当社グループは、効率良く迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織づくりを重視しております。取締役会については経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営をモットーに取締役7名（全員社内取締役、ほかオプザバーとして子会社取締役3名）で構成されており、毎月定例の取締役会および経営会議等の重要会議において十分な議論を行っております。

ロ．監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（全員社外監査役）が、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行全般について監査しております。なお、全4名の監査役は取締役会に出席し、活発に議論しております。

ハ．内部統制の状況

内部統制につきましては、内部監査室1名により、各部署の業務全般について職務分掌との適合性、実施業務の有効性、コンプライアンスの状況等について監査するとともに、日々のリスクを把握し、不法行為・規則違反の未然防止とリスク回避の指導を実施しております。

なお、当社は、会社はもとより、社員一人一人の法令遵守が適正な企業活動における最も重要な課題の一つと捉えており、「コンプライアンス委員会」を設置し、会社をあげて企業倫理と法令遵守意識のより一層の向上並びに浸透を図っております。

ニ．リスク管理体制の状況

リスク管理体制につきましては、平成14年2月に組織された「危機管理委員会」が中心となり、発生リスクの早期発見と把握、並びに対処の迅速化を図ることによって、リスクの未然防止と拡大化を防ぎ、当社グループの経営の安定性の保全に努めております。

なお、当社グループはメーカーとして、製品の品質や安全性のレベル向上に重点を置き、外部検査機関の検査基準に基づく製品作りをベースとしております。

また、研究開発部門が製品の抜き取り検査を実施し、かつ、ガス燃焼製品については、製造部門が規格製品の抜き取り検査、並びに特注オーダー製品の全品検査を実施しており、検査結果は毎月定例の経営会議に報告、審議を行っております。

ホ．弁護士および会計監査等の状況

弁護士および会計監査等の状況につきましては、弁護士と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 福田 昭英
指定有限責任社員 業務執行社員 御子柴 顯

（注）継続監査年数が、7年以下であるため年数の記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

ヘ．監査役監査および内部監査、会計監査の状況

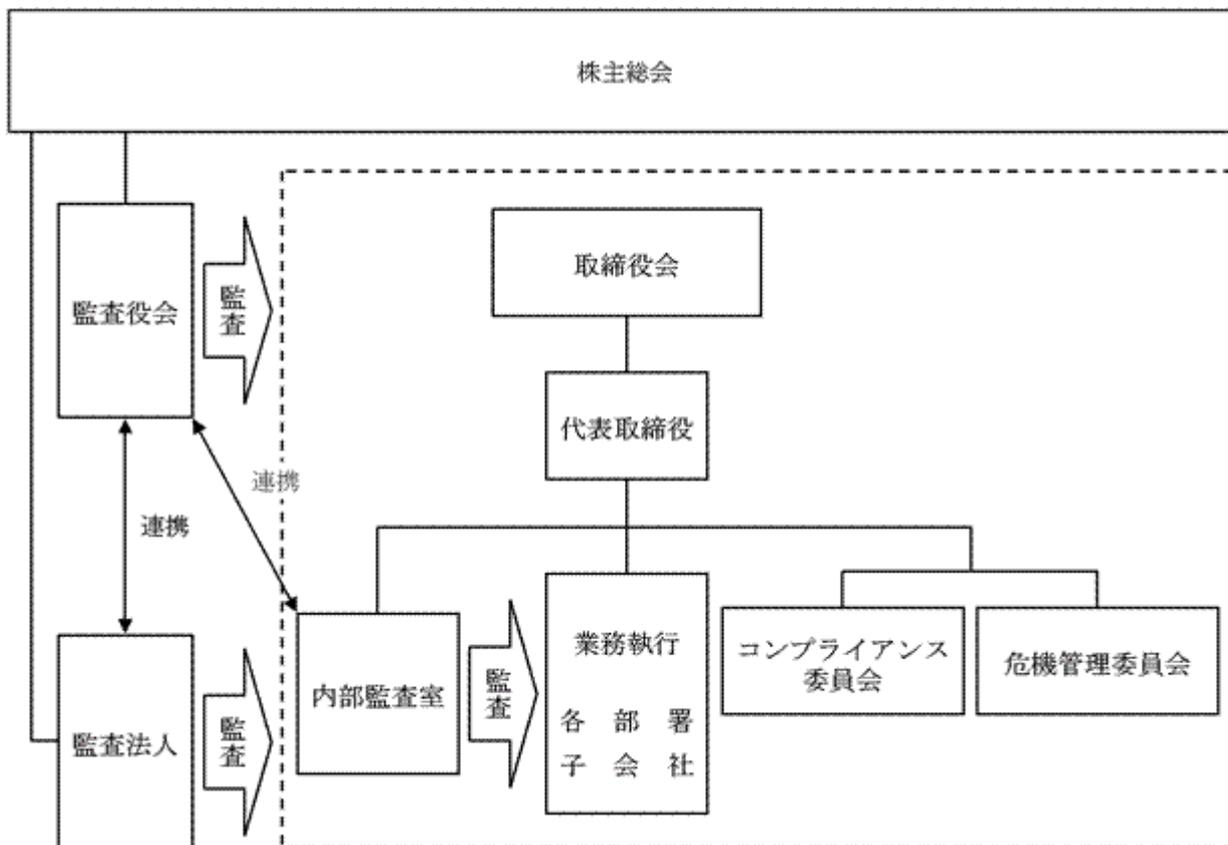
監査役監査につきましては、経営会議に出席するほか、事業所やグループ会社の工場等の現場往査を行っております。内部監査につきましては、年間の監査計画に基づきグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役、内部監査室および会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

ト．会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

平成24年 3 月～平成25年 2 月において、取締役会は15回、経営会議は24回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。監査役会は15回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また内部監査室により当社グループ各社に対する業務監査を実施いたしました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報の開示については、四半期決算発表等を当社ホームページ上においてIR資料として開示するとともに、本決算時には決算説明会を開催しております。

チ．会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



社外取締役および社外監査役

イ．社外取締役および社外監査役の員数

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は 4 名選任しております。

ロ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の長坂修氏が当社の株式を11千株保有しております。なお、その他の該当事項はありません。

ハ．社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

社外監査役は企業法務、金融および経済、財務並びに会計について、それぞれの豊富な経験と専門的な知見を有しており、客観的・中立的な立場から経営の監査がなされております。

ニ．社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

基準等は特段設定しておりません。

ホ．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外監査役は、当社と人的および取引関係等の特別な利害関係はなく、幅広い分野の視点・考え方で、客観的・中立的立場から経営の監査が可能な人材と考えております。

なお、当社は木山博明氏、長坂修氏、滝島洋一氏、古明地宏氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

へ．社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携および内部統制部門との関係につきましては、経営会議等を通じて情報および意見交換をして監査全般の業務を行っております。

なお、相互連携に係る実施状況は、「コーポレート・ガバナンスの状況 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 へ．監査役監査および内部監査、会計監査の状況」に記載のとおりであります。

ト．社外取締役役に代わる社内体制および当該社内体制を採用する理由

当社では社外取締役を選任しなくても、現状社内体制で客観性・中立性が確保され、取締役会から完全に独立した監査役会を設置しており、経営の監督・監視が充分なされている体制が整っていると判断しております。

なお、社外チェックの観点からは、社外監査役による経営監視体制が整備されており、監査の体制が十分に機能すると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	132,651	72,349	-	36,202	24,100	6
監査役	9,094	6,190	-	2,304	600	4
(うち社外監査役)	(9,094)	(6,190)	(-)	(2,304)	(600)	(4)

(注) 1．平成24年5月24日開催の株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)は次のとおりであります。

取締役 年額300,000千円以内

監査役 年額 30,000千円以内

2．上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれが報酬総額の報酬限度額を決定しております。取締役の報酬額は、当社の定める一定の基準に基づき、職務内容および貢献度等を勘案して決定しております。また、監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 653,378千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テンポスバスターズ	1,700	200,090	営業取引関係の維持、強化
長野計器(株)	88,080	70,375	販路確立のため
日本空港ビルデング(株)	50,000	54,300	営業取引関係の維持、強化
(株)きちり	80	41,920	営業取引関係の維持、強化
ホシザキ電機(株)	20,000	34,680	営業取引関係の維持、強化
(株)三光マーケティングフーズ	400	34,480	営業取引関係の維持、強化
福島工業(株)	24,150	29,607	営業取引関係の維持、強化
(株)ペッパーフードサービス	521	23,132	営業取引関係の維持、強化
ミニストップ(株)	12,200	17,921	営業取引関係の維持、強化
(株)パロー	7,200	8,690	営業取引関係の維持、強化
阪和興業(株)	10,000	3,790	営業取引関係の維持、強化
(株)ライフフーズ	20,000	3,140	営業取引関係の維持、強化
クリナップ(株)	4,619	2,508	営業取引関係の維持、強化
元気寿司(株)	2,255	2,377	営業取引関係の維持、強化
イオン(株)	1,470	1,518	営業取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	762	金融取引関係の維持、強化
北沢産業(株)	500	89	営業取引関係の維持、強化
(株)フジマック	100	41	営業取引関係の維持、強化
(株)中西製作所	100	31	営業取引関係の維持、強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テンボスバスターズ	1,700	227,630	営業取引関係の維持、強化
福島工業(株)	24,150	62,186	営業取引関係の維持、強化
長野計器(株)	88,080	59,982	販路確立のため
日本空港ビルデング(株)	50,000	52,100	営業取引関係の維持、強化
ホシザキ電機(株)	20,000	50,840	営業取引関係の維持、強化
(株)三光マーケティングフーズ	400	36,800	営業取引関係の維持、強化
(株)ペッパーフードサービス	521	32,458	営業取引関係の維持、強化
(株)きちり	16,000	30,704	営業取引関係の維持、強化
ミニストップ(株)	12,200	18,153	営業取引関係の維持、強化
(株)パロー	7,200	11,491	営業取引関係の維持、強化
阪和興業(株)	10,000	3,910	営業取引関係の維持、強化
(株)ライフフーズ	20,000	3,780	営業取引関係の維持、強化
クリナップ(株)	4,698	3,006	営業取引関係の維持、強化
元気寿司(株)	2,486	2,872	営業取引関係の維持、強化
イオン(株)	1,644	1,713	営業取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	1,144	金融取引関係の維持、強化
北沢産業(株)	500	87	営業取引関係の維持、強化
(株)フジマック	100	68	営業取引関係の維持、強化
(株)中西製作所	100	49	営業取引関係の維持、強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	-	31,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,500	-	31,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社が監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数等を勘案した上で決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,783,352	10,056,062
受取手形及び売掛金	7,552,177	7,597,765
有価証券	10,000	-
商品及び製品	1,940,955	2,044,983
仕掛品	365,871	311,264
原材料及び貯蔵品	767,380	784,645
繰延税金資産	387,396	397,548
その他	98,360	97,774
貸倒引当金	24,094	4,517
流動資産合計	18,881,398	21,285,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 14,556,030	² 14,501,652
減価償却累計額	7,747,997	8,028,274
建物及び構築物(純額)	6,808,032	6,473,378
機械装置及び運搬具	5,155,279	5,310,358
減価償却累計額	4,292,208	4,364,348
機械装置及び運搬具(純額)	863,070	946,010
土地	³ 6,839,741	³ 6,839,741
リース資産	22,684	22,684
減価償却累計額	8,535	13,072
リース資産(純額)	14,149	9,612
建設仮勘定	-	91,805
その他	984,609	1,044,053
減価償却累計額	898,555	945,373
その他(純額)	86,053	98,680
有形固定資産合計	14,611,047	14,459,227
無形固定資産		
ソフトウェア	18,114	30,814
リース資産	17,722	11,788
無形固定資産合計	35,836	42,602
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 630,599	¹ 725,268
長期貸付金	137,269	123,158
繰延税金資産	367,147	381,839
その他	245,050	225,930
貸倒引当金	58,502	43,722
投資その他の資産合計	1,321,563	1,412,474

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
固定資産合計	15,968,447	15,914,304
資産合計	34,849,846	37,199,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,810,538	8,176,510
短期借入金	2,700,000	2,100,000
リース債務	10,994	10,994
未払法人税等	866,202	1,170,192
賞与引当金	562,000	595,000
役員賞与引当金	35,730	44,632
設備関係支払手形	139,231	262,911
その他	1,147,357	1,246,086
流動負債合計	13,272,054	13,606,326
固定負債		
リース債務	22,470	11,475
退職給付引当金	1,180,897	1,280,500
役員退職慰労引当金	165,500	195,000
長期設備関係支払手形	230,436	299,740
再評価に係る繰延税金負債	³ 200,506	³ 200,506
その他	83,255	83,061
固定負債合計	1,883,067	2,070,285
負債合計	15,155,122	15,676,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	19,017,498	20,801,536
自己株式	595,973	596,073
株主資本合計	24,081,084	25,865,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,166	242,724
土地再評価差額金	³ 4,584,527	³ 4,584,527
その他の包括利益累計額合計	4,386,360	4,341,802
純資産合計	19,694,724	21,523,220
負債純資産合計	34,849,846	37,199,831

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	37,065,701	40,478,473
売上原価	25,562,515	27,831,211
売上総利益	11,503,185	12,647,262
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	891,209	1,005,011
広告宣伝費	186,759	183,618
役員報酬及び給料手当	3,984,543	4,154,681
福利厚生費	663,864	702,705
賞与引当金繰入額	472,690	502,604
役員賞与引当金繰入額	35,730	44,632
退職給付引当金繰入額	130,389	173,058
役員退職慰労引当金繰入額	22,000	29,500
減価償却費	139,879	141,939
賃借料	233,267	230,294
研究開発費	¹ 421,457	¹ 397,110
その他	1,310,043	1,401,899
販売費及び一般管理費合計	8,491,834	8,967,054
営業利益	3,011,350	3,680,208
営業外収益		
受取利息	7,318	8,652
固定資産賃貸料	24,272	27,599
仕入割引	102,827	114,393
作業くず売却収入	106,490	93,820
その他	35,693	69,277
営業外収益合計	276,603	313,742
営業外費用		
支払利息	16,649	13,143
売上割引	3,187	2,447
その他	97	37
営業外費用合計	19,934	15,628
経常利益	3,268,019	3,978,321
特別利益		
固定資産売却益	² 6,435	² 6,490
投資有価証券売却益	89	-
特別利益合計	6,524	6,490

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	3 29	-
固定資産除却損	4 1,644	4 27,914
投資有価証券売却損	70	-
災害による損失	5 25,048	-
特別損失合計	26,792	27,914
税金等調整前当期純利益	3,247,752	3,956,897
法人税、住民税及び事業税	1,488,185	1,904,768
法人税等調整額	63,931	49,351
法人税等合計	1,552,117	1,855,416
少数株主損益調整前当期純利益	1,695,635	2,101,480
当期純利益	1,695,635	2,101,480

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,695,635	2,101,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,221	44,557
土地再評価差額金	27,341	-
その他の包括利益合計	151,563	44,557
包括利益	1,847,199	2,146,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,847,199	2,146,038
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,164,950	3,164,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
当期首残高	2,494,610	2,494,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
当期首残高	17,583,290	19,017,498
当期変動額		
剰余金の配当	261,427	317,442
当期純利益	1,695,635	2,101,480
当期変動額合計	1,434,207	1,784,038
当期末残高	19,017,498	20,801,536
自己株式		
当期首残高	595,704	595,973
当期変動額		
自己株式の取得	268	99
当期変動額合計	268	99
当期末残高	595,973	596,073
株主資本合計		
当期首残高	22,647,145	24,081,084
当期変動額		
剰余金の配当	261,427	317,442
当期純利益	1,695,635	2,101,480
自己株式の取得	268	99
当期変動額合計	1,433,939	1,783,938
当期末残高	24,081,084	25,865,023

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,944	198,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,221	44,557
当期変動額合計	124,221	44,557
当期末残高	198,166	242,724
土地再評価差額金		
当期首残高	4,611,869	4,584,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,341	-
当期変動額合計	27,341	-
当期末残高	4,584,527	4,584,527
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,537,924	4,386,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,563	44,557
当期変動額合計	151,563	44,557
当期末残高	4,386,360	4,341,802
純資産合計		
当期首残高	18,109,221	19,694,724
当期変動額		
剰余金の配当	261,427	317,442
当期純利益	1,695,635	2,101,480
自己株式の取得	268	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,563	44,557
当期変動額合計	1,585,502	1,828,496
当期末残高	19,694,724	21,523,220

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,247,752	3,956,897
減価償却費	711,147	726,645
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,000	33,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,917	8,902
退職給付引当金の増減額（ は減少）	62,633	99,602
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,000	29,500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,178	34,357
受取利息及び受取配当金	13,482	31,039
支払利息	16,649	13,143
投資有価証券売却損益（ は益）	18	-
有形固定資産売却損益（ は益）	6,406	6,490
有形固定資産除却損	1,644	27,914
売上債権の増減額（ は増加）	158,994	45,213
たな卸資産の増減額（ は増加）	187,725	66,686
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,359	28
その他の固定資産の増減額（ は増加）	5,040	31
仕入債務の増減額（ は減少）	119,058	365,971
未払消費税等の増減額（ は減少）	66,166	4,517
その他の流動負債の増減額（ は減少）	90,197	105,428
その他の固定負債の増減額（ は減少）	838	193
その他	33	6
小計	4,305,223	5,187,606
利息及び配当金の受取額	13,398	30,975
利息の支払額	17,053	12,701
法人税等の支払額	1,402,057	1,601,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,899,510	3,603,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	298,811	407,794
有形固定資産の売却による収入	19,957	9,605
無形固定資産の取得による支出	15,751	31,038
その他の固定資産の取得による支出	6,946	6,521
その他の固定資産の減少による収入	9,659	23,187
投資有価証券の取得による支出	426	25,603
投資有価証券の売却による収入	19,153	-
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
貸付金の回収による収入	14,733	14,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,432	413,874

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	600,000
自己株式の取得による支出	268	99
配当金の支払額	261,370	317,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,639	917,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,679,405	2,272,710
現金及び現金同等物の期首残高	6,103,946	7,783,352
現金及び現金同等物の期末残高	7,783,352	10,056,062

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

マル厨工業(株)

(株)フジサワ・マルゼン

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

台湾丸善股?有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股?有限公司については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ．有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

機械装置及び運搬具 4年～10年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

八．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響が連結財務諸表に与える影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中であり、

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	61,390千円	61,390千円

2 圧縮記帳

前連結会計年度(平成24年2月29日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	924,967千円	969,436千円
(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	416,418	427,596

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
421,457千円	397,110千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
機械装置及び運搬具	6,435千円	6,490千円
計	6,435	6,490

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
機械装置及び運搬具	29千円	- 千円
計	29	-

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
建物及び構築物	71千円	26,447千円
機械装置及び運搬具	63	232
その他	1,509	1,234
計	1,644	27,914

5 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

平成23年 3月11日に発生いたしました東日本大震災による損失を計上しており、これは主に被災した建物の修繕、車両リース解約金およびたな卸資産の除却による損失等であります。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	69,065千円
組替調整額	-
税効果調整前	69,065
税効果額	24,508
その他有価証券評価差額金	44,557
その他の包括利益合計	44,557

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	1,106,340	507	-	1,106,847
合計	1,106,340	507	-	1,106,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加507株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	130,715	7.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	130,712	7.00	平成23年8月31日	平成23年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	168,058	利益剰余金	9.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	1,106,847	181	-	1,107,028
合計	1,106,847	181	-	1,107,028

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加181株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	168,058	9.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	149,383	8.00	平成24年8月31日	平成24年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	186,729	利益剰余金	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しておりま
す。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

工具器具及び備品であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」	20,107	16,952	3,155
無形固定資産「ソフトウェア」	7,971	5,579	2,391
合計	28,078	22,532	5,546

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」	12,901	12,294	607
無形固定資産「ソフトウェア」	7,971	7,173	797
合計	20,872	19,468	1,404

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,142	1,404
1年超	1,404	-
合計	5,546	1,404

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	16,426	4,142
減価償却費相当額	16,426	4,142

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	66,000	66,000
1年超	764,500	698,500
合計	830,500	764,500

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産「建物及び構築物」	3,952,811	1,600,782	2,352,028
有形固定資産「その他」	104,072	95,711	8,361
合計	4,056,884	1,696,493	2,360,390

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産「建物及び構築物」	3,893,925	1,627,370	2,266,554
有形固定資産「その他」	104,072	97,574	6,497
合計	3,997,997	1,724,944	2,273,052

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	104,982	113,976
1年超	3,291,036	3,207,634
合計	3,396,018	3,321,610

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
受取リース料	352,808	355,444
減価償却費	128,012	121,278
受取利息相当額	254,965	247,095

(注) リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	108,085	111,360
1年超	1,808,869	1,697,509
合計	1,916,954	1,808,869

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、基本として自己資金内での資金計画を行っております。

資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用し、元本が保証されるか若しくはそれに準じた安全性を確保しつつ、安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

また、短期的な資金調達については、銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有を目的とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約履行等に係るリスク）の管理

当社グループは販売規定に基づき、営業債権について、販売先ごとに残高および期日別の管理を各事業所長並びに債権管理課で行っております。また、与信管理においては、販売決済規定を順守し、企業信用調査会社の資料に基づき、販売先の経営状況を把握して与信限度額を決定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動資金を維持すること等により流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,783,352	7,783,352	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,552,177	7,552,177	-
(3) 投資有価証券	529,457	529,457	-
(4) 長期貸付金	137,269		
貸倒引当金(*1)	10,145		
	127,123	127,108	14
資産計	15,992,110	15,992,096	14
(1) 支払手形及び買掛金	7,810,538	7,810,538	-
(2) 短期借入金	2,700,000	2,700,000	-
(3) 未払法人税等	866,202	866,202	-
(4) 設備関係支払手形	139,231	139,231	-
(5) 長期設備関係支払手形	230,436	224,141	6,295
負債計	11,746,409	11,740,113	6,295
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,056,062	10,056,062	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,597,765	7,597,765	-
(3) 投資有価証券	598,977	598,977	-
(4) 長期貸付金	123,158		
貸倒引当金(*1)	9,665		
	113,492	113,483	8
資産計	18,366,297	18,366,288	8
(1) 支払手形及び買掛金	8,176,510	8,176,510	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 未払法人税等	1,170,192	1,170,192	-
(4) 設備関係支払手形	262,911	262,911	-
(5) 長期設備関係支払手形	299,740	293,116	6,624
負債計	12,009,354	12,002,729	6,624
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定方法は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期設備関係支払手形

長期設備関係支払手形の時価の算定方法は、金融機関からの新規借入を行った場合の利率等を想定して、当該支払手形が決済される期間に対応した現在価値に割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	111,141	126,291

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,783,352	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,552,177	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	10,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	2,620	49,230	53,495	31,922
合計	15,348,149	49,230	53,495	31,922

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,056,062	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,597,765	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	10,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	2,760	47,698	53,530	19,169
合計	17,656,588	57,698	53,530	19,169

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	503,510	205,393	298,117
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	503,510	205,393	298,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,947	33,365	7,417
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,947	33,365	7,417
合計		529,457	238,758	290,699

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	577,951	211,597	366,353
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	577,951	211,597	366,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,025	27,614	6,588
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,025	27,614	6,588
合計		598,977	239,211	359,765

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	211	-	70
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17,928	89	-
合計	18,139	89	70

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

3. 売却した満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
社債	10,000	10,000	-

売却の理由

当連結会計年度において、満期保有目的の社債の償還日が到来したことにより売却いたしました。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,721,612	1,846,771
(2) 年金資産(千円)	327,979	404,272
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,393,632	1,442,498
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	212,734	161,998
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,180,897	1,280,500
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,180,897	1,280,500

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	163,919	215,315
(1) 勤務費用(千円)	127,620	146,270
(2) 利息費用(千円)	28,170	16,935
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,428	3,279
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,557	55,389

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
2.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	4,181千円	1,945千円
賞与引当金	228,937	226,159
未払事業税	59,423	76,678
連結会社間内部利益消去	37,539	36,545
その他	57,314	56,219
繰延税金資産(流動資産)合計	387,396	397,548
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	58,984	69,498
退職給付引当金	420,232	456,370
その他	32,568	32,494
小計	511,785	558,363
評価性引当額	52,105	59,483
繰延税金資産(固定資産)合計	459,679	498,880
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	92,532	117,040
繰延税金負債(固定負債)合計	92,532	117,040
繰延税金資産(固定資産)の純額	367,147	381,839
土地再評価に係る繰延税金資産	1,762,971	1,762,971
評価性引当額	1,762,971	1,762,971
土地再評価に係る繰延税金負債	200,506	200,506
小計	200,506	200,506
計	166,640	181,333

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
同族会社の留保金課税	2.9	3.0
住民税均等割	2.6	2.2
試験研究費の特別税額控除	0.8	0.7
評価性引当額の増減	-	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	0.8
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	46.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都に介護型老人ホーム(土地を含む。)を、北海道札幌市、神奈川県、大阪府にビジネスホテル(土地を含む。)を、埼玉県に物流倉庫(土地を含む。)を有しております。なお、大阪府のビジネスホテルについては、当社の事務所として一部を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,004,585	2,880,251
期中増減額	124,334	39,576
期末残高	2,880,251	2,840,674
期末時価	4,025,000	4,124,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,823,593	1,754,044
期中増減額	69,549	65,277
期末残高	1,754,044	1,688,766
期末時価	2,400,000	2,400,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費(146,397千円)および一部物件で賃貸借契約が満了となったことに伴い、当該物件を当社グループで使用することとした目的変更による減少額47,487千円であり、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(60,000千円)であり、主な減少額は不動産除却(26,058千円)であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額および「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	377,089	377,167
賃貸費用	132,614	125,140
差額	244,475	252,026
その他(売却損益等)	-	26,058
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	184,260	185,505
賃貸費用	98,528	92,372
差額	85,731	93,132
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、事務所として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益および賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、計上されておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2 (注)3 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	業務用厨房機器製造販売業	ベーカリー機器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,285,309	2,209,365	571,025	37,065,701	-	37,065,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39,880	-	39,880	39,880	-
計	34,285,309	2,249,246	571,025	37,105,581	39,880	37,065,701
セグメント利益	3,212,000	68,832	339,882	3,620,714	609,364	3,011,350
セグメント資産	20,772,726	1,328,182	4,545,207	26,646,117	8,203,729	34,849,846
その他の項目						
減価償却費	531,400	25,441	144,652	701,495	9,652	711,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	317,677	6,045	1,637	325,359	4,470	329,829

(注)1. セグメント利益の調整額 609,364千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 729,364千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額8,203,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額9,652千円は、全社資産に係る償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,470千円は、本社設備等の設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2 (注)3 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	業務用厨房機器製造販売業	ベーカリー機器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,033,665	2,873,073	571,734	40,478,473	-	40,478,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33,421	-	33,421	33,421	-
計	37,033,665	2,906,495	571,734	40,511,894	33,421	40,478,473
セグメント利益	3,907,741	87,825	354,221	4,349,788	669,580	3,680,208
セグメント資産	21,053,134	1,243,548	4,444,156	26,740,840	10,458,991	37,199,831
その他の項目						
減価償却費	558,626	20,988	138,006	717,620	9,024	726,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	532,768	14,193	62,691	609,653	919	610,573

(注) 1. セグメント利益の調整額 669,580千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 789,580千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額10,458,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額9,024千円は、全社資産に係る償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額919千円は、本社設備等の設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	熱機器	作業機器規格	作業機器オーダー	部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
外部顧客への売上高（千円）	9,414,083	1,879,398	3,138,791	2,975,472	6,417,126	10,460,436	2,112,863	96,502	571,025	37,065,701

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	熱機器	作業機器規格	作業機器オーダー	部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
外部顧客への売上高（千円）	10,128,037	2,115,327	3,400,217	3,172,189	6,971,873	11,246,020	2,609,389	263,684	571,734	40,478,473

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,054円71銭	1,152円64銭
1株当たり当期純利益金額	90円81銭	112円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,695,635	2,101,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,695,635	2,101,480
期中平均株式数(千株)	18,673	18,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	2,100,000	0.545	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,994	10,994	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,470	11,475	-	平成26年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,733,464	2,122,470	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,776	2,280	1,419	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,501,536	20,602,446	30,914,923	40,478,473
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	980,729	2,117,017	3,273,069	3,956,897
四半期(当期)純利益金額 (千円)	534,717	1,143,769	1,802,747	2,101,480
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	28.64	61.25	96.54	112.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.64	32.62	35.29	16.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,759,673	10,039,390
受取手形	1,935,437	1,865,953
売掛金	5,229,875	5,292,155
有価証券	10,000	-
商品及び製品	248,348	284,206
原材料及び貯蔵品	20,508	23,332
前渡金	1,573,574 ₁	1,480,506 ₁
前払費用	25,251	25,079
繰延税金資産	290,262	294,577
関係会社短期貸付金	360,000	360,000
その他	25,299	25,213
貸倒引当金	21,000	1,000
流動資産合計	17,457,231	19,689,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,764,866	10,706,170
減価償却累計額	5,618,281	5,787,713
建物(純額)	5,146,584	4,918,457
構築物	461,170	456,991
減価償却累計額	371,277	382,040
構築物(純額)	89,892	74,950
車両運搬具	275,405	290,460
減価償却累計額	249,603	239,806
車両運搬具(純額)	25,802	50,654
工具、器具及び備品	274,428	269,461
減価償却累計額	235,614	232,109
工具、器具及び備品(純額)	38,814	37,351
土地	4,903,065 ₂	4,903,065 ₂
リース資産	10,930	10,930
減価償却累計額	2,864	5,051
リース資産(純額)	8,065	5,879
有形固定資産合計	10,212,225	9,990,358
無形固定資産		
ソフトウェア	-	627
リース資産	9,454	6,720
無形固定資産合計	9,454	7,347
投資その他の資産		
投資有価証券	568,709	663,378

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
関係会社株式	143,390	143,390
長期貸付金	17,262	14,402
関係会社長期貸付金	2,684,000	2,574,000
破産更生債権等	49,088	34,413
長期前払費用	2,015	1,453
繰延税金資産	253,544	255,811
差入保証金	84,869	77,497
その他	33,877	38,836
貸倒引当金	58,502	43,722
投資その他の資産合計	3,778,254	3,759,461
固定資産合計	13,999,933	13,757,168
資産合計	31,457,165	33,446,584
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,300,236	5,609,703
買掛金	1,796,189	1,851,835
短期借入金	2,400,000	1,800,000
リース債務	5,165	5,165
未払金	362,692	406,623
未払費用	226,111	240,369
未払法人税等	808,485	993,786
未払消費税等	97,585	100,180
前受金	106,632	173,859
預り金	20,976	23,297
賞与引当金	453,000	480,000
役員賞与引当金	30,060	38,506
設備関係支払手形	4,031	18,176
関係会社設備立替手形	5,399	114,429
その他	77,838	117,769
流動負債合計	11,694,405	11,973,701
固定負債		
リース債務	13,230	8,064
退職給付引当金	892,535	963,663
役員退職慰労引当金	134,900	159,600
再評価に係る繰延税金負債	200,506	200,506
その他	83,255	83,061
固定負債合計	1,324,427	1,414,896
負債合計	13,018,833	13,388,597

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
資本準備金	2,494,610	2,494,610
資本剰余金合計	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
利益準備金	354,000	354,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金	6,037,106	7,612,302
利益剰余金合計	17,761,106	19,336,302
自己株式	595,973	596,073
株主資本合計	22,824,692	24,399,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,166	242,724
土地再評価差額金	² 4,584,527	² 4,584,527
評価・換算差額等合計	4,386,360	4,341,802
純資産合計	18,438,332	20,057,987
負債純資産合計	31,457,165	33,446,584

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高		
製品売上高	17,407,746	18,815,771
商品売上高	16,877,563	18,217,893
ビル賃貸収入	571,025	571,734
売上高合計	34,856,335	37,605,399
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	152,789	131,472
当期製品仕入高	¹ 9,527,580	¹ 10,328,631
製品他勘定受入高	² 2,973	² 2,088
合計	9,683,344	10,462,191
製品他勘定振替高	³ 29,607	³ 17,362
製品期末たな卸高	131,472	149,498
製品売上原価	9,522,264	10,295,330
商品売上原価		
商品期首たな卸高	93,625	116,875
当期商品仕入高	15,061,828	16,167,768
合計	15,155,454	16,284,643
商品他勘定振替高	⁴ 1,165	⁴ 1,204
商品期末たな卸高	116,875	134,707
商品売上原価	15,037,412	16,148,731
ビル賃貸原価	228,143	214,512
売上原価合計	24,787,820	26,658,574
売上総利益	10,068,515	10,946,825
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	883,600	998,673
広告宣伝費	178,257	173,456
役員報酬	67,421	78,539
従業員給料及び手当	3,646,334	3,806,798
福利厚生費	621,171	657,253
賞与引当金繰入額	453,000	480,000
役員賞与引当金繰入額	30,060	38,506
退職給付引当金繰入額	126,724	168,223
役員退職慰労引当金繰入額	17,500	24,700
通信費	102,975	105,156
消耗品費	115,342	131,754
租税公課	112,332	108,929
減価償却費	165,593	165,737
賃借料	248,574	245,451
車両費	397,404	412,507

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
研究開発費	5 421,193	5 396,904
その他	490,250	536,150
販売費及び一般管理費合計	8,077,736	8,528,743
営業利益	1,990,778	2,418,081
営業外収益		
受取利息	71,454	60,311
有価証券利息	420	420
受取配当金	6,164	22,387
固定資産賃貸料	1 223,100	1 223,600
受取手数料	1 798,191	1 794,599
その他	144,317	179,342
営業外収益合計	1,243,647	1,280,661
営業外費用		
支払利息	14,978	11,479
支払手数料	1 114,650	1 122,294
その他	3,285	2,485
営業外費用合計	132,913	136,259
経常利益	3,101,512	3,562,484
特別利益		
固定資産売却益	6 568	6 6,317
投資有価証券売却益	89	-
特別利益合計	658	6,317
特別損失		
固定資産除却損	7 1,628	7 27,478
投資有価証券売却損	70	-
災害による損失	8 22,112	-
特別損失合計	23,812	27,478
税引前当期純利益	3,078,358	3,541,323
法人税、住民税及び事業税	1,401,649	1,679,774
法人税等調整額	53,288	31,090
法人税等合計	1,454,938	1,648,684
当期純利益	1,623,420	1,892,638

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,164,950	3,164,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,494,610	2,494,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494,610	2,494,610
資本剰余金合計		
当期首残高	2,494,610	2,494,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	354,000	354,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	354,000	354,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,370,000	11,370,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,675,113	6,037,106
当期変動額		
剰余金の配当	261,427	317,442
当期純利益	1,623,420	1,892,638
当期変動額合計	1,361,992	1,575,196
当期末残高	6,037,106	7,612,302
利益剰余金合計		
当期首残高	16,399,113	17,761,106
当期変動額		
剰余金の配当	261,427	317,442

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
当期純利益	1,623,420	1,892,638
当期変動額合計	1,361,992	1,575,196
当期末残高	17,761,106	19,336,302
自己株式		
当期首残高	595,704	595,973
当期変動額		
自己株式の取得	268	99
当期変動額合計	268	99
当期末残高	595,973	596,073
株主資本合計		
当期首残高	21,462,968	22,824,692
当期変動額		
剰余金の配当	261,427	317,442
当期純利益	1,623,420	1,892,638
自己株式の取得	268	99
当期変動額合計	1,361,723	1,575,097
当期末残高	22,824,692	24,399,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,944	198,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,221	44,557
当期変動額合計	124,221	44,557
当期末残高	198,166	242,724
土地再評価差額金		
当期首残高	4,611,869	4,584,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,341	-
当期変動額合計	27,341	-
当期末残高	4,584,527	4,584,527
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,537,924	4,386,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,563	44,557
当期変動額合計	151,563	44,557
当期末残高	4,386,360	4,341,802

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	16,925,044	18,438,332
当期変動額		
剰余金の配当	261,427	317,442
当期純利益	1,623,420	1,892,638
自己株式の取得	268	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,563	44,557
当期変動額合計	1,513,287	1,619,654
当期末残高	18,438,332	20,057,987

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～65年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
前渡金	1,573,574千円	1,480,506千円

2 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	924,967千円	969,436千円
(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	416,418	427,596

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
製品等仕入高	9,527,580千円	10,328,631千円
固定資産賃貸料	223,100	223,600
受取手数料	798,191	794,599
支払手数料	114,650	122,294

2 製品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品より受入高	2,333千円	1,135千円
販売費及び一般管理費より受入高	640	952
計	2,973	2,088

3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品への振替高	4,507千円	7,328千円
販売費及び一般管理費への振替高	24,070	10,034
特別損失(災害による損失)への振替高	1,028	-
計	29,607	17,362

4 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品への振替高	278千円	- 千円
販売費及び一般管理費への振替高	887	1,204
計	1,165	1,204

5 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	421,193千円	396,904千円

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
車両運搬具	568千円	6,317千円
計	568	6,317

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	- 千円	26,058千円
構築物	71	389
車両運搬具	56	-
工具、器具及び備品	1,500	1,030
計	1,628	27,478

8 災害による損失

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による損失を計上しており、これは主に被災した建物の修繕、車両リース解約金およびたな卸資産の除却による損失等であります。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	1,106,340	507	-	1,106,847
合計	1,106,340	507	-	1,106,847

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加507株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	1,106,847	181	-	1,107,028
合計	1,106,847	181	-	1,107,028

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加181株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

工具器具及び備品であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「工具器具及び備品」	20,107	16,952	3,155
合計	20,107	16,952	3,155

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「工具器具及び備品」	12,901	12,294	607
合計	12,901	12,294	607

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,548	607
1年超	607	-
合計	3,155	607

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	7,325	2,548
減価償却費相当額	7,325	2,548

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産「建物」	3,878,735	1,546,762	2,331,972
有形固定資産「構築物」	74,076	54,020	20,055
有形固定資産「工具器具及び備品」	104,072	95,711	8,361
合計	4,056,884	1,696,493	2,360,390

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産「建物」	3,819,849	1,570,980	2,248,868
有形固定資産「構築物」	74,076	56,390	17,686
有形固定資産「工具器具及び備品」	104,072	97,574	6,497
合計	3,997,997	1,724,944	2,273,052

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	104,982	113,976
1年超	3,291,036	3,207,634
合計	3,396,018	3,321,610

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
受取リース料	352,808	355,444
減価償却費	128,012	121,278
受取利息相当額	254,965	247,095

(注) リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	108,085	111,360
1年超	1,808,869	1,697,509
合計	1,916,954	1,808,869

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は143,390千円、前事業年度の貸借対照表計上額は143,390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	4,181千円	608千円
賞与引当金	183,465	182,448
未払事業税	54,923	63,749
その他	47,693	47,770
繰延税金資産(流動資産)合計	290,262	294,577
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	48,078	56,881
退職給付引当金	318,099	343,449
投資有価証券評価損	16,926	16,926
会員権評価損	2,138	2,138
その他	12,293	12,293
小計	397,536	431,690
評価性引当額	51,459	58,837
繰延税金資産(固定資産)合計	346,077	372,852
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	92,532	117,040
繰延税金負債(固定負債)合計	92,532	117,040
繰延税金資産(固定資産)の純額	253,544	255,811
土地再評価に係る繰延税金資産	1,762,971	1,762,971
評価性引当額	1,762,971	1,762,971
土地再評価に係る繰延税金負債	200,506	200,506
小計	200,506	200,506
計	53,038	55,305

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
同族会社の留保金課税	2.9	2.9
住民税均等割	2.7	2.4
試験研究費の特別税額控除	0.9	0.8
評価性引当額の増減	-	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	0.7
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	46.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	987円42銭	1,074円17銭
1株当たり当期純利益金額	86円94銭	101円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,623,420	1,892,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,623,420	1,892,638
期中平均株式数(千株)	18,673	18,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)テンポスバスターズ	1,700	227,630
		福島工業(株)	24,150	62,186
		長野計器(株)	88,080	59,982
		日本空港ビルデング(株)	50,000	52,100
		ホシザキ電機(株)	20,000	50,840
		(株)三光マーケティングフーズ	400	36,800
		(株)ペッパーフードサービス	521	32,458
		(株)きちり	16,000	30,704
		際コーポレーション(株)	110	20,100
		ミニストップ(株)	12,200	18,153
	その他(13銘柄)	202,469	62,423	
	計	415,630	653,378	

【債券】

銘柄		券面総額(円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	アイテック(株)社債	10,000,000	10,000
		計	10,000,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,764,866	60,190	118,886	10,706,170	5,787,713	262,258	4,918,457
構築物	461,170	523	4,702	456,991	382,040	15,076	74,950
車両運搬具	275,405	57,645	42,590	290,460	239,806	31,170	50,654
工具、器具及び備品	274,428	13,138	18,106	269,461	232,109	12,434	37,351
土地	4,903,065	-	-	4,903,065	-	-	4,903,065
リース資産	10,930	-	-	10,930	5,051	2,186	5,879
有形固定資産計	16,689,868	131,496	184,284	16,637,079	6,646,720	323,126	9,990,358
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	637	10	10	627
リース資産	-	-	-	13,668	6,947	2,733	6,720
無形固定資産計	-	-	-	14,305	6,957	2,744	7,347
長期前払費用	7,259	-	2,236	5,023	3,569	561	1,453

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,502	1,000	-	35,780	44,722
賞与引当金	453,000	480,000	453,000	-	480,000
役員賞与引当金	30,060	38,506	29,892	167	38,506
役員退職慰労引当金	134,900	24,700	-	-	159,600

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による不要となった部分の取崩しおよび洗替えであります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、不要となった部分の取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,351
預金の種類	
当座預金	5,433,550
普通預金	80,187
定期預金	4,500,000
外貨預金	0
郵便貯金	822
別段預金	479
小計	10,015,039
合計	10,039,390

B.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マックスバリュ西日本(株)	72,754
山崎製パン(株)	63,262
イオン九州(株)	59,115
松村物産(株)	50,880
富士機材(株)	50,320
その他	1,569,619
合計	1,865,953

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	603,527
4月	484,495
5月	395,461
6月	321,078
7月	50,868
8月以降	10,521
合計	1,865,953

C. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイエー	155,612
国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院	147,000
戸田建設(株)	137,275
ホシザキ電機(株)	117,088
合同会社 西友	91,349
その他	4,643,828
合計	5,292,155

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,229,875	38,873,749	38,811,469	5,292,155	88.0	49.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
冷機器	42,794
調理サービス機器	91,913
小計	134,707
製品	
熱機器	35,790
作業機器規格	3,987
作業機器オーダー	5,793
部品他	103,926
小計	149,498
合計	284,206

E．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	16,954
事務用消耗品	2,726
その他	3,651
合計	23,332

F．前渡金

相手先	金額(千円)
マル厨工業(株)	1,480,506
合計	1,480,506

G．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
マル厨工業(株)	2,210,000
(株)フジサワ・マルゼン	364,000
合計	2,574,000

負債の部

A．支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福島工業(株)	892,317
パナソニックE S産機システム(株)	635,107
阪和工材(株)	344,527
阪和興業(株)	318,153
月星商事(株)	222,001
その他	3,197,596
合計	5,609,703

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	1,530,437
4月	1,428,444
5月	1,330,731
6月	1,159,983
7月	157,950
8月以降	2,155
合計	5,609,703

B．買掛金

相手先	金額(千円)
福島工業(株)	353,109
パナソニックE S産機システム(株)	135,278
鈴茂器工(株)	113,656
ホシザキ電機(株)	112,765
(株)フジマック	44,206
その他	1,092,819
合計	1,851,835

C．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,000,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	400,000
合計	1,800,000

(3)【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.maruzen-kitchen.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年8月31日および2月末日現在の株主名簿に記録された1,000株以上保有株主 2. 優待内容 (1)1,000株以上10,000株未満保有株主3,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間6,000円相当) (2)10,000株以上保有株主5,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間10,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第51期）（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）平成24年5月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成24年5月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書および確認書
（第52期第1四半期）（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）平成24年7月12日関東財務局長に提出。
（第52期第2四半期）（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出。
（第52期第3四半期）（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）平成25年1月11日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成24年5月28日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年4月8日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 昭英 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルゼンの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マルゼンが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼンの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。